

中小企業の海外展開を国内産業活性化に 結びつけるために

小 林 伸 生
(関西学院大学)
(経済学部教授)



2011年6月に「中小企業海外展開支援大綱」が制定され、政府として公式に中小企業の海外進出の積極的支援を打ち出した。そうした方針に基づき、日本貿易振興機構（JETRO）の専門家による新興国進出個別支援サービス、国際協力機構（JICA）による政府開発援助を活用した「中小企業海外展開支援事業」、国際協力銀行による海外投資環境等の最新情報の提供や、長期資金の調達方法等に関する相談の活発化等、具体的な支援が従来にも増して活発に行われるようになってきている。

政策の潮流に呼応する形で、今年度の中小企業白書においても、中小企業の海外進出に関する分析が展開されている。重視する進出先が、中国一点集中からタイ、ベトナム、インドネシア等に多極化してきていること、直接投資の目的がコスト削減から現地の需要獲得に移行していること、進出の成否を分ける分水嶺として現地での販売先の確保が重要であること等が明らかにされている。また後半では、海外展開への支援政策の利用状況や、利用企業の満足度等に関する分析が行われており、現時点では必ずしも十分な満足が得られていないことが明らかにされ、そうした課題を克服するために、「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」の整備を進めていくことが位置付けられている。

海外進出を積極的にとらえ、支援するようになってきた背景には、①従来のコスト削減、特に人件費削減のための、国内の生産拠点に代替する拠点設置のための海外進出から、成長力のある現地市場の開拓を主な目的とした積極的進出へと軸足が移行してきたこと、②大企業の多くが生産・開発拠点の海外展開を進める中、国内の分業構造の中で事業を継続してきた中小企業においても海外進出の必要性が高まってきたこと、等が存在する。特に経営資源が相対的に乏しい中小企業においては、海外の市場調査や、進出に必要な初期投資の面での不確実性を低下させるためにも、一定程度の政策的サポートを通じたリスクの低減は必要な措置であろう。

ところで、こうした海外進出支援の潮流は、国内における事業活動、特に雇用に対してどのような影響を与えていくのであろうか。この点に関して同白書においても若干の分析が行われている。それによると、海外直接投資を行っている企業の国内従業者数の増加率は、未実施企業よりも良好な推移を示しており、特に新規の取引先・市場の開拓を目的として直接投資を行っている企業では、国内の雇用に好影響があったことが示されている。これらを見ると、海外

への積極的進出と国内の事業活動の間には相互補完的な関係性が存在すると考えられる。

しかし、この結果の解釈には十分な注意を払う必要がある。この分析からは、企業の海外進出と国内雇用の増加の間の相関関係は発見されているものの、因果関係は十分に説明されていない。すなわち、「海外進出した企業が、事業の拡大の結果として国内雇用も増加させた」のか、「事業が順調で雇用を増加させている企業が、事業拡大の一環として海外進出した」のか、その関係性は明確ではない。また、白書でも分析の末尾で言及している通り、二次、三次取引先も含めたサプライチェーン全体の雇用への影響や、中長期的な雇用への影響については、十分な検証が行われていない。企業の海外進出の成果の検証に関しては、より緻密・慎重な分析が求められる。

海外への直接投資などによる進出は、資金的な余力のある好業績な企業が、さらなる業容の拡大を目指して行う場合が多い。そのため、国内の雇用や生産水準と海外直接投資の間に正の相関、いわゆる「Win-Winの関係」が存在するよう見える。同時に、直接投資等を通じた生産活動の現地化は通常、進出対象国における技術模倣・摂取等を通じた競争力の向上の結果、一定のタイムラグの後に当該製品の逆輸入が開始されることにより、国内の産業活動に対する脅威として台頭することが多い。いわゆる「ブーメラン効果」である。日本においても、高度成長期後半の繊維産業や、近年のエレクトロニクス関連産業等において、短期間に急速な輸入浸透が生じ、国内産地や企業に対してマイナスの影響を与えてきた経緯がある。一橋大学の深尾京司氏が中小企業の海外展開に対する支援に対して、生産の海外移転を促進する危険があるとして、懸念を示したことも十分に理解できる（日本経済新聞2013年11月1日『経済教室』）。海外進出への積極的な支援政策が、施策対象となる個別の中小企業に対してはプラスの影響を及ぼし、反面国内産業に対してはマイナスの影響を及ぼすといった結果をもたらす可能性も、十分にありうるのである。

産業活動のグローバル化の進展は不可逆的な動きであり、わが国産業の競争力を維持向上させていくためにも、いたずらに国内に押し留めておくことは現実的ではない。中小企業の海外展開に対する支援は、政府がいわゆる「雁行形態型経済発展」を積極的に位置づけ、それを梃子に企業の成長を後押しする姿勢を明示したと捉えることが可能である。それは裏を返せば、国内拠点のたゆまざる機能の高度化や、新たな成長産業の創出を実現していかない限り、国際分業の深化を伴った企業の成長の果実を国内産業が享受できず、空洞化に拍車をかける危険性を併せ持つ。海外展開を積極的に支援する一方で、それを国内の産業の活性化に結びつけるために、「雁行形態」の先頭ランナーとしての位置づけを確立していくことが不可欠である。わが国の産業界は現地市場へのアンテナを高くし、的確に製品・事業開発に移す一方で、そのための技術開発や「すり合わせ」が求められる試作機能、および戦略的意思決定機能等は国内に留めるといった形の分業構造を追求し、政策はそうした分業体制を企業が必然的に採用したくなるようなインセンティブ設計を、より一層真剣に模索していくべきである。